

紙文書を電子化(スキャン)する理由

～ 昨年の実績から～

昨年も多くの紙文書電子化(スキャン)案件をさせていただきましたが、それを元に、なぜ電子化をすることになったのか、理由・動機をまとめてみました。



電子化する理由↓

- 1 事務所・工場の移転
- 2 文書保管スペース削減(そのスペースを他のことに使いたい)
- 3 業務効率化・働き方改革(電子化してデータを共有・検索時間短)
- 4 技術継承(ベテラン社員の退職に伴い技術資料を電子化し共有)
- 5 節税+業務効率化(業績好調で予算が取れた)



やはり、移転は電子化に踏み切るきっかけのNo.1でした。移転費用に組み込み、思い切って電子化し、電子化後は書類を廃棄(溶解)する、ということが通りやすいのではないかと思います。



株式会社 宏和

Kowa Corporation

東大阪市長田東 1-7-22 TEL 06-6789-2313 FAX 06-6789-2339

<https://www.d-kowa.co.jp/>

<https://scanning.jp/>

オンデマンド印刷 会社案内、パンフレット、チラシ、名刺、カード、封筒、シール、伝票、表彰状
冊子印刷 取扱説明書、カタログ、記念誌、広報誌、報告書、論文、自分史
電子化業務 紙文書・紙図面スキャン(電子化)サービス、データエントリー(入力)、データコンバート
CAD業務 CADデータ出力、CADデータ入力(トレース・設計)、電子納品データ作成
コピー・製本 大判コピー、カラーコピー、各種製本、ラミネート、パネル・看板制作
その他 人材派遣、人材紹介、マイクロ撮影、マイクロフィルムスキャン、WEB制作

(株)宏和が毎月お客様へお役立ち情報をお届けします。

コウワ/ワ

MONTHLY NEWS LETTER Vol.40

2019

1

January

コウワ/ワ

1

Vol.40

発行者：株式会社宏和

所在地：〒577-4001 大阪府長田東 1-7-22 TEL 06-6789-2313

(株)宏和

あけましておめでとうございます。今年もよろしく願い申し上げます。
元号が変わるという節目の年、消費税アップ、ラグビーワールドカップ、オリンピックも目の前という何かと慌ただしそうな年になりそうです。しかしながら、日々、地に足のついた着実な企業活動を行っていきたいと思います。そして一番大事なのが「健康」！ 1年間健康で頑張りたいものです。

代表取締役 日笠宏昭

2017年下期に新書 No.1となり、昨年続編が出版された、「未来の年表」「未来の年表2」（河合雅司 著 講談社現代新書）から、

人口減少日本にこれから起きることを考える

元号が変わる、という節目の年が始まりました。今年はラグビーワールドカップ、来年は東京オリンピック、2025年は大阪万博、とビッグイベントが続きます。一方で、日本の人口減少はどんどん進んでいき、社会は大きく変わらざるを得なくなっています。年頭にあたり、表題の本を参考に、将来起きる可能性があることをまとめてみました。

○将来の人口予測（移民を受け入れない場合）



現在：約1億2600万人
2065年8800万人
100年後5060万人（大正元年とほぼ同じ）
200年後1380万人（1600年頃と同じ：但し研究者により推定人口は異なる）

○これから起こりそうなこと（本から抜粋）



2019 IT技術者不足により技術大国の地位が揺らぎ始める
2020 女性の2人に1人が50歳以上に
2024 3人に1人が65歳以上の超高齢者大国に
2026 認知症患者が700万人規模に
2027 輸血用血液が不足
2033 全国の住宅の3戸に1戸が空き家に
2040 自治体の半数が消滅の危機に
2050 世界的な食料争奪戦に巻き込まれる
2065～ 外国人が無人の国土を占拠する

○これから身近で起こりそうなこと（本から抜粋）



繁華街でも幽霊屋敷が出現
食卓から野菜が消える（作り手が減少）
80代が街を闊歩し、窓口・売場は大混乱
老後資金が貯まらず、貧乏定年が増大
中小企業の後継者不足が大企業を揺るがす
オフィスが高齢化し、若手の労働意欲が下がる
公共交通機関の廃止で様々な約束時間に遅刻する
ネット通販が拡大し、商品が届かなくなる
山林に手が入らず流木の犠牲になる
ガソリンスタンドが消え灯油難民が凍死する
高齢者の万引きが刑務所を介護施設にする

何とも悲惨で気持ちが落ち込んでしまいそうですが、本では、今こそ「戦略的に縮む」というポジティブな考え方が必要だと力説しています。

○日本を救う10の処方箋：次世代のために、いま取り組むこと



1. 「高齢者」を削減
高齢者の定義を65歳以上から75歳以上に引き上げ65～74歳は社会の担い手として捉える（昔の65歳と今の65歳は全然違う）
2. 24時間社会からの脱却 便利すぎる社会、過剰サービスの見直し
3. 非居住エリアを明確化
山の中の数軒のために道路、水道などの公共インフラを整備し続けることは非現実的
4. 都道府県の合併 人口激減の県が行政機関として成り立たない
5. 国際分業の徹底 得意分野だけに資源を集中
6. 「匠の技」を活用 少量生産、少量販売のビジネスモデル
7. 国費学生制度で人材育成 国家を背負う人材を国費で
8. 中高年の地方移住推進 50代に新天地で活力をもう1度
9. セカンド市民制度の創設 第2の故郷を住民登録
10. 第3子以降に1,000万円給付 現金ではなく子育て費用を国が負担

○将来に向けて個人ができること（本から抜粋）



働けるうちは働く 60歳、65歳で隠居は早すぎる
1人で2つ以上の仕事をこなす 特に地方で必要な仕事はフルタイムでない場合も多い
高齢になったら家の中をコンパクト化する 安全・省エネ
若い頃からライフプランを描く
元気で働ける人は年金受け取り開始時期を遅らせて受給額を増やす

昨年末、外国人労働者受け入れ拡大のために、入国管理法改正案が国会で可決されました。著者が言う「戦略的に縮む」とは程遠い、場当たりの対応のように感じます。最後に著者のメッセージです。
「次の世代」は生まれた時から厳しい少子高齢化にあります。大人たちのツケを払わされるだけでは「やってられない」でしょう。次代の子供たちが背負う荷物を少しでも軽くすることが、少子化の危機を見過ごし、十分な対策を講じてこなかった今の大人たちの責務です。